

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年9月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社gumi |
| 【英訳名】 | gumi Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 國光 宏尚 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿四丁目34番7号 |
| 【電話番号】 | 03-5358-5322（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 本吉 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿四丁目34番7号 |
| 【電話番号】 | 03-5358-5322（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 本吉 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第1四半期 連結累計期間 | 第10期 第1四半期 連結累計期間 | 第9期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日 | 自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日 | 自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日 |
| 売上高 (千円) | 5,870,560 | 5,333,535 | 21,437,453 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 495,837 | 246,006 | 2,256,462 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円) | 626,251 | 33,134 | 3,299,256 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 644,011 | 21,255 | 3,476,838 |
| 純資産額 (千円) | 16,303,828 | 12,494,372 | 12,515,627 |
| 総資産額 (千円) | 22,528,851 | 17,269,868 | 18,688,448 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円) | 21.40 | 1.11 | 111.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 1.10 | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.0 | 72.3 | 67.0 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,333,535千円、営業利益は253,144千円、経常利益は246,006千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,134千円となりました。

当第1四半期連結累計期間に関する主な要因は次のとおりです。

売上高

株式会社スクウェア・エニックスと共同開発し平成27年10月に配信を開始した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発し平成28年1月に配信を開始した「誰ガ為のアルケミスト」、平成28年4月に配信を開始したオリジナルタイトル「クリスタル オブ リユニオン」等、前連結会計年度に配信を開始したタイトルが好調に推移し売上に寄与しました。一方、当社子会社の株式会社エイリムが平成25年7月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（日本語版）」及び当社が同年11月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」の売上が配信開始後の期間経過に伴い減少したこと等から、売上高は5,333,535千円となり、前年同期に比べ、537,025千円の減少となりました。

営業利益

営業利益は253,144千円（前年同期は532,069千円の損失）となりました。これは主に、支払手数料率の低いタイトルが増収したことにより支払手数料が減少したこと、また、平成28年3月及び同年4月の取締役会において決議した海外拠点の再編（事業撤退・事業縮小）に伴うコスト削減等により売上原価が減少したこと及び広告宣伝費の削減等により販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

経常利益

経常利益は246,006千円（前年同期は495,837千円の損失）となりました。これは主に、営業外収益として補助金収入24,113千円、営業外費用として為替差損44,210千円を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は33,134千円（前年同期は626,251千円の損失）となりました。これは主に、特別損失として投資有価証券評価損152,938千円及び法人税、住民税及び事業税57,864千円を計上したことによるものです。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,269,868千円となり、前連結会計年度末比1,418,579千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は4,775,496千円となり、前連結会計年度末比1,397,324千円減少いたしました。これは主に、未払金、未払法人税等及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は12,494,372千円となり、前連結会計年度末比21,255千円減少いたしました。なお、自己資本比率は72.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,878,000 |
| 計 | 98,878,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成28年9月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 29,796,500 | 29,796,500 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 29,796,500 | 29,796,500 | - | - |

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年5月1日～ 平成28年7月31日 | - | 普通株式 29,796,500 | - | 8,948,894 | - | 8,938,894 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 29,794,000 | 297,940 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 29,796,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 297,940 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,563,440 | 10,048,584 |
| 売掛金 | 2,085,583 | 2,142,855 |
| その他 | 759,953 | 696,294 |
| 貸倒引当金 | 28,124 | 26,758 |
| 流動資産合計 | 14,380,853 | 12,860,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 215,862 | 200,772 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 164,341 | 147,113 |
| その他 | 752,730 | 897,897 |
| 無形固定資産合計 | 917,071 | 1,045,011 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,069,096 | 2,189,474 |
| その他 | 1,105,564 | 973,633 |
| 投資その他の資産合計 | 3,174,661 | 3,163,108 |
| 固定資産合計 | 4,307,595 | 4,408,893 |
| 資産合計 | 18,688,448 | 17,269,868 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年4月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 418,317 | 344,166 |
| 短期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 未払法人税等 | 206,952 | 104,677 |
| 賞与引当金 | 125,454 | 63,982 |
| その他 | 2,085,550 | 1,172,797 |
| 流動負債合計 | 5,336,274 | 4,185,622 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 750,000 | 500,000 |
| 資産除去債務 | 86,447 | 85,468 |
| その他 | 98 | 4,405 |
| 固定負債合計 | 836,545 | 589,873 |
| 負債合計 | 6,172,820 | 4,775,496 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,948,894 | 8,948,894 |
| 資本剰余金 | 8,003,532 | 8,003,532 |
| 利益剰余金 | 4,406,934 | 4,373,800 |
| 株主資本合計 | 12,545,492 | 12,578,627 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,766 | 8,953 |
| 為替換算調整勘定 | 4,098 | 75,300 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,864 | 84,254 |
| 純資産合計 | 12,515,627 | 12,494,372 |
| 負債純資産合計 | 18,688,448 | 17,269,868 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 5,870,560 | 5,333,535 |
| 売上原価 | 4,484,876 | 3,800,242 |
| 売上総利益 | 1,385,683 | 1,533,293 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,917,752 | 1,280,148 |
| 営業利益又は営業損失() | 532,069 | 253,144 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 217 | 204 |
| 経営指導料 | 2,400 | 2,400 |
| 補助金収入 | - | 24,113 |
| 持分法による投資利益 | 38,875 | 14,619 |
| その他 | 13,238 | 2,146 |
| 営業外収益合計 | 54,731 | 43,485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,152 | 3,893 |
| 為替差損 | 8,652 | 44,210 |
| 株式交付費 | 511 | - |
| その他 | 182 | 2,518 |
| 営業外費用合計 | 18,499 | 50,622 |
| 経常利益又は経常損失() | 495,837 | 246,006 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | 3,400 | - |
| 特別利益合計 | 3,400 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 152,938 |
| 特別損失合計 | - | 152,938 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 492,437 | 93,068 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,910 | 57,864 |
| 法人税等調整額 | 102,883 | 2,069 |
| 法人税等合計 | 151,793 | 59,934 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 644,230 | 33,134 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 17,979 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 626,251 | 33,134 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 644,230 | 33,134 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,061 | 16,812 |
| 為替換算調整勘定 | 4,842 | 71,202 |
| その他の包括利益合計 | 218 | 54,389 |
| 四半期包括利益 | 644,011 | 21,255 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 626,419 | 21,255 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 17,592 | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 40,664千円 | 24,670千円 |
| のれんの償却額 | 17,227 " | 17,227 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 21.40円 | 1.11円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 626,251 | 33,134 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 626,251 | 33,134 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,260,021 | 29,796,500 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 1.10 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 310,499 |
| (うち新株予約権(株)) | - | (310,499) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注)1.前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

株式会社gumi
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社gumiの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社gumi及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。